

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 東秩父村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
381	845	89	1,315

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,926	1,789	137	137	144	1,100	
村営バス事業特別会計	27	27	0	0	11	13	
一般会計等	1,941	1,804	137	137		1,113	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
国民健康保険特別会計	533	448	85	85	25	0	0	
老人保健特別会計	455	450	5	5	39	0	0	
介護保険特別会計	388	380	8	8	61	0	0	
簡易水道事業	81	67	14	14	17	270	137	
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	38	36	2	2	3	121	12	
公営企業会計等 計				114		391	149	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
比企広域市町村圏組合(一般)	120	109	11	11	0	0	0	
比企広域市町村圏組合(消防)	3,241	2,997	244	216	0	986	34	
比企広域市町村圏組合(ふるさと)	30	11	19	19	0	0	0	
比企広域市町村圏組合(斎場)	189	130	59	30	0	0	0	
比企広域市町村圏組合(介護・障害)	88	74	14	14	0	0	0	
小川地区衛生組合	1,406	1,326	81	81	0	1,050	81	
埼玉県市町村総合事務組合(一般会計)	42,475	41,918	557	557	5,890	0	0	
// (交通災害共済事業特別会計)	478	396	82	82	0	0	0	
埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,543	2,383	160	160	0	0	0	
彩の国さいたまづくり広域連合	467	451	16	16	48	0	0	
一部事務組合等 計				1,243		2,036	115	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰見込額	備考
株式会社東秩父村和紙の里	3	30	9	-	0	0	0	-	
地方公社・第三セクター等 計			9	-	0	0	0	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		725	
減債基金		0	
その他充当可能基金		389	
充当可能基金 計		1,114	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.69	10.40	1.71	△15.00	△20.00	簡易水道事業特別会計		25.3	
連結実質赤字比率		19.05		△20.00	△40.00	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		20.4	
実質公債費比率	9.9	9.4	△0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		1.5		350.0					
財政力指数	0.27	0.27	0.0						
経常収支比率	97.3	93.2	4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。